

令和 2年度

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)

記入年月日
令和 2 年 4 月 30 日

事務事業名		妊婦・乳幼児健康教室事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010203000338
						単独/補助	単独		
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	040401
総合計画の施策名		0102 健康づくりの推進						課長名	健康推進課
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						グループ	健康づくり
施策名		02 健康づくりの推進						担当者名	
手段名		03 ③母子支援体制の充実							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	04	01	01	03	00	母子衛生事業		
法令根拠	母子保健法				事業期間				単年度繰返し (年度~)
									☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
①マタニティクラス：対象は出産を控えた夫婦とその家族。周知方法は個人通知・母子健康手帳交付時に「マタニティクラス」のちらし、健康カレンダー、広報、ホームページ等で参加のPRをしている。教室は年6回マタニティクラスAとマタニティクラスBに分け分娩予定日ごとに開催。H30年度よりマタニティクラスAを1回のみ土曜日開催。内容はマタニティクラスAは赤ちゃんのお風呂の入れ方、妊娠シミュレーション (夫に体験してもらう)、妊娠中の栄養についてである。マタニティクラスBは助産師の話、マタニティヨガを実施している。	マタニティクラス：事業内容の企画検討。対象者の抽出及び個別通知。当日の実施。 実績報告書の作成。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
マタニティクラス ・対象者への個人通知 ・当日の運営 (妊娠、出産に関する健康教育)	マタニティクラスの開催数	回	6.00	6.00	6.00	6.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
マタニティクラス： 妊婦とその家族	出産する夫婦 (年次)	組	187.00	182.00	190.00	190.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
妊娠・出産・育児等の知識を学ぶとともに、不安の軽減ができる。	参加者数 (延)	人	53.00	30.00	60.00	70.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	期間限定総投入量
財源	県支出金 千円	0	0	0	0
内訳	地方債 千円	0	0	0	0
	使用料・手数料 千円	0	0	0	0
	その他 千円	0	0	0	0
	一般財源 千円	65	39	34	0
	事業費計 (A) 千円	65	39	34	0
	正規職員従事人数 人	3.00人	3.00人	3.00人	

事業費の内訳	01年度事業費 実績 (千円)		02年度事業費 予算 (千円)	
	08 報償費	9		08 報償費
11 需用費	30		11 需用費	25
	合計	39	合計	34

事務事業名	妊婦・乳幼児健康教室事業	事務事業No.	10203000338	所属課	健康推進課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
パパ・ママクラス（現：マタニティクラス）については、S41年に母子保健法が施行され、それに基づき、保健センター設置当時より妊婦を対象に開始し、現在に至る。育児方法や出産の情報の多様化に伴い内容も検討をかさね、夫の参加も取り入れた。H11年男女協働参画基本法が施行され、夫婦で子育てができる環境整備を図るようになった。乳幼児健康教室については、H22年度より子育て支援センターと協力して実施し、現在は子育て支援センターの事業に移行している。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
参加した妊婦より土・日の開催や妊娠時期（初期、中期、後期）に合わせ教室の運営をして欲しいと要望あり。また、医療機関によっては妊婦教室を行っていない所もあり、市の事業に参加できた事で、育児に勇気をもって取り組みめると感想があった。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 教室に参加することで、安心して妊娠・出産・育児ができるようになることは、子育て支援に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市で行うことで、参加者が妊娠・出産・育児についての知識を学ぶとともに、母親同士の交流や仲間づくりの機会にもなる。また、妊娠中から早期にかかわることで、虐待防止につながる。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 参加率を上げる必要がある。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 教室に参加することで妊婦や子育て中の保護者の交流の場となり、出産や育児に対する不安の軽減にもつながっている。また母親学級（マタニティクラス）を開催していない医療機関もあるので子育てへの影響がでる。	
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）☐→具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない マタニティクラスについては、対象者が限定され、類似事業がないため、統廃合は難しい。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない マタニティクラスは雇いあげ助産師で1回1時間依頼しているのみであるので削減余地はない。また、健康教室は各関係機関の経費で実施しているため、効率的な人員で実施している。	
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 各クラス対象者に通知にてマタニティクラスの周知をしている	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	平成30年度より土・日開催の要望に対して1回のみ土曜日に開催した。平日よりも全体の参加人数も増加し、夫・パートナーの参加率が良かった。要望や参加状況からも、休日開催の回数の検討が必要である。実施内容に関しては医療機関で実施されていない育児体験等ができる内容であり、特に沐浴や助産師の講話、マタニティヨガは妊婦に好評である。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 土日の開催回数の検討を行い、より対象者が受講しやすい日程を検討する必要がある。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 ②																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>